

平成29年度 基本評価調査

※「外国人の受入拡大に向けた環境整備」から施策名変更

施策名	地域のグローバル化に向けた環境整備等 ※	所管部局	総合政策部	作成責任者	総合政策部長 佐藤 嘉大	施策コード	02 — 12
		照会先	国際課国際プロモーションG (内21-219)	関係課	政策局参事、国際課		

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標
		3	人・地域	(2)	北海道の未来を拓く人材の育成	B	グローバル化に対応した世界で活躍できる多様な人材の育成
	3	人・地域	(6)	連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり	B	国際交流と多文化共生の推進	外国人居住者数
北海道創生総合戦略	A2424		北海道 強靱化計画		新・北海道 ビジョン		C06301,C06302,C06305,C06404,C06601
特定分野別計画等	北海道国際化推進指針						

1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化の急速な進展に伴い、海外との関わりが本道経済や道民生活に直接的に影響を及ぼす機会が増えており、本道を巡る国際情勢を把握し、的確に分析しながら、戦略的な対応を図ることが求められている。 ・本道を訪れる外国人が年々増加する中、道民と外国人との交流機会や異文化・生活習慣の違いについて相互理解の促進を図ることが求められている。 ・本道では来道、在留外国人が増加傾向にあり、また、東日本大震災を契機に災害時の外国人支援の必要性が高まっていることなどから、生活情報の提供や緊急災害時の支援など、外国人が安心して暮らしやすい環境整備に努める必要がある。 			施策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・食や観光等の経済分野をはじめ、教育や文化など関連する施策を相互に連携させながら、戦略的な国際化施策の展開を図るため、今年度中に新たな国際化の推進指針を策定する。 ・諸外国との友好親善や道民の国際意識の醸成を図るため、海外ネットワークを十分活用するとともに、在道外国公館や国際交流団体、関係機関などと連携し、多様な国際交流や国際協力に取り組む。 ・道民と外国人居住者が互いの文化や生活習慣などを相互に理解・尊重し、ともに地域の発展・活性化に貢献することができる多文化共生社会の実現に向けた取組を進める。 		
	施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等		政策体系	役割等	施策の予算額
	3(2)B 3(6)B	[道] ・道内外国公館や国際交流団体等と連携した重層的な国際交流・協力の推進 ・戦略的な国際化施策の展開を図るための基本的な指針を策定			H27	230,718	
					H28	230,310	
					H29	231,474	

	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	今年度の取組	3(2)B	○北海道国際交流・協力総合センターとの連携(国際協力研修団派遣、技術研修員の受入、留学生の就学支援、国際人材育成事業等) ○JICA北海道との連携(海外技術研修及び草の根技術協力事業等への協力、青年海外協力隊の募集等への協力)	
3(6)B		○道内外国公館との連携(各国総領事館・領事館、在北海道外国公館協議会関連事業等への参加・協力) ○北海道国際交流・協力総合センターとの連携(多文化共生に関するセミナー開催等) ○国際交流団体が実施するイベント等への後援 ○海外道人会やJETプログラムを活用した海外とのネットワーク強化		
3(2)B 3(6)B		○戦略的な国際化施策の展開を図るための基本的な指針を策定		

<前年度意見への対応>

前年度付加意見(二次政策評価における付加意見の内容)		付加意見への所管部局の対応 (H29年3月末時点)	

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更に取組が必要な事項
		北海道創生 総合戦略	北海道強靱 化計画	新・北海道ビ ジョン	
3(2)B	【北海道国際交流・協力総合センターとの連携】 諸外国の地域社会の実情や異文化交流に関する理解を深め、国際的な視点で地域づくりを進める人材を育成するため、道内各地の青年を海外に派遣したほか、南米圏移住圏（ブラジル等）と北海道との架け橋の役割を担う人材育成のため、現地の北海道人会から2名の研修生を受入。また、道内の外国人留学生受入促進のため、外国人私費留学生に修学補助を行うとともに、当該受給者を「留学生サポーター」として登録し、地域の交流事業への参加を促進。	A2424	-	C06601	
3(2)B	【JICAとの連携】 JICA北海道の実施する発展途上国からの研修員受入事業（H28 126件実施）の研修受入、及び青年海外協力隊をはじめとするJICAボランティアの募集等への協力（H28 56名派遣）等を通じて、JICA北海道と連携することにより、国際貢献及び北海道の国際化に寄与。	A2424	-	-	
3(2)B	【グローバル人材の育成】 検討ワーキングチームに参画し、グローバル人材育成に係る基本指針を策定するとともに、「北海道みらいチャレンジ基金」を創設。	A2424	-	C06301 C06302 C06305	
3(6)B	【北海道国際交流・協力総合センターとの連携（多文化共生に関するセミナー開催等）】 外国人にも暮らしやすい地域づくりを図るため、多文化共生に係る啓発講演会やワークショップ、多文化共生コーディネーター研修会を開催するとともに、災害時支援多言語サポーターの登録や北海道在住外国人を対象とした防災教育・避難訓練等を実施。	A2424	-	-	
3(6)B	【国際交流団体等が実施するイベント等への後援】 道民の国際理解の推進を図るべく、国際交流団体等が実施するイベントへ後援名義の使用承諾を行い、北海道の国際化に寄与（H28 21件、H29.4.1～7.31 10件）。	A2424	-	-	
3(6)B	【道内在外公館との連携】 道内在外公館が主催する国慶節等の記念式典や行事への参加、また、在外公館・通商事務所等協議会と連携し、道民の在外公館等に対する理解増進を目的に実施する「インターナショナル・ウィーク」への後援や、災害時における外国人対応等についての情報交換を実施する等、重層的な国際交流・協力を推進。	A2424	-	C06404	
3(6)B	【海外道人会やJETプログラムを活用した海外とのネットワーク】 海外の北海道人会が主催する記念式典や行事に参加することにより、海外とのネットワーク強化に寄与。また、JETプログラム招聘者を活用した海外での本道PRなど情報発信の強化については検討中。	A2424	-	-	
3(2)B 3(6)B	【戦略的な国際化施策の展開を図るための基本的な指針の策定】 関係課（国際経済室等）とともに、北海道グローバル戦略（仮称）の策定作業中（今年度末までに策定予定）。	A2424	-	-	
3(6)B	【パスポートセンターの移転に係る方向性の検討】 道有財産等有効活用促進会議において、道民活動センタービル内の施設の再配置は困難との検討結果が出たため、パスポートセンターの移転についても検討を終了。	A2424	-	-	

(2) その他の取組の成果等

国等提案・
要望状況

施策に
関する
道民ニーズ

平成29年度 基本評価調書

施策名	地域のグローバル化に向けた環境整備等	施策コード	02 - 12
-----	--------------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
—	・JETプログラムを活用したグローバル人材育成について、総務部(学事課)と連携した取組を進める。 ・「北海道におけるグローバル人材の育成に向けて」及び「外国人材の活躍促進に向けたプログラム」に基づき、国際分野で活躍できる人材の育成・活用に向けて、知事部局と教育委員会との相互連携により個別具体的なプロジェクトを進めるために個別テーマごとに設置している連携チームにおいて、情報交換や今後の取組について検討を行う。	N0105	総務部学事課	・道内私立学校のJETプログラム活用の実現に向けて、プログラム参加者の環境整備等に連携して取組み、道内私立学校への配属にまで至った。また、外国語指導助手を対象とした指導力等向上研修や、新規来日者を対象としたガイダンスを行い、授業や行事等により積極的に取り組むよう意識の向上を図った。 ・知事部局と教育委員会との連携チーム会議に参画し、英語特区等について検討を行った。
		N1108	教育庁高校教育課、義務教育課	
		N0211	総合政策部政策局参事	
—	(公社)北海道国際交流・協力総合センターを活用し、外国人留学生を対象とした合同企業説明会等の情報提供を行うとともに、合同企業説明会等に参加する留学生に対し、同センターを周知することによりセンターの利用者の増加を図る。	N0516	経済部労働政策局雇用労政課	(公社)北海道国際交流・協力総合センターの留学生サポーターに対して、説明会への参加を呼びかける。

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
<p>外国公館や国際交流団体等と連携し、外国人居住者に対する生活情報の提供や災害時における多言語対応などの充実に向けた検討を行い、外国人にも暮らしやすい地域づくりを進める。</p>	<p>道内外国公館、国際交流団体</p>	<p>外国公館や(公社)北海道国際交流・協力総合センターと連携して、各国の文化や歴史等に係るパネル展示等を行い、異文化交流や国際理解の促進を図った。また、災害時支援多言語サポーターの登録や在住外国人に対する防災教育・避難訓練を実施した。</p>

平成29年度 基本評価調書

施策名	地域のグローバル化に向けた環境整備等	施策コード	02 - 12
-----	--------------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

3-2 成果指標の達成度合

主① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H37					
外国人留学生数	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H37	年度	H28	H29	進捗率	補助金事業による海外留学フェアへの出展や道内各大学による学生誘致活動の効果が表れている。
	基準値	2,588	目標値	2,700	最終目標値	3,000	目標値	2,662	2,700	3,000	
〔指標の説明〕 「出入国管理及び難民認定法」に定める「留学」の在留資格により道内の大学などで教育を受ける外国人学生の数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		実績値	2,897	-	2,897	
	北海道総合計画		3(2)B	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) × 100		達成率	417.6%	-	96.6%	

主② 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
	基準年度	h26	年度	h29	最終年度	h37					
外国人居住者数(暦年)	基準年度	h26	年度	h29	最終年度	h37	年度	H28	H29	進捗率	道内在外公館やJICA北海道、北海道国際交流・協力相互センターとの連携、イベントへの後援等、国際交流や多文化共生社会の推進に資する取組の効果が表れている。
	基準値	23,534	目標値	24,752	最終目標値	28,000	目標値	24,346	24,752	28,000	
〔指標の説明〕 本道に90日以上滞在しようとする者のうち、居住する市町村に外国人登録申請をし、登録された者の数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		実績値	28,869	-	28,869	
	北海道国際化推進指針 北海道総合計画		3(6)B	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) × 100		達成率	657.0%	-	103.1%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由

● 達成度合について

達成度合	A	B	C	D	-
直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

平成29年度 基本評価調書

施策名	地域のグローバル化に向けた環境整備等	施策コード	02 - 12
-----	--------------------	-------	---------

Plan 施策推進計画(事務事業)(目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式2)

Do and Check

4 事務事業の設定

4-2 事務事業の評価

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	平成29年度					創生総合戦略	強化計画	新・北海道ビジョン	前年度付加意見	付加意見への所管部局の対応(H29年3月末時点)	一次政策評価		
							事業費(千円)	執行体制			フルコスト(千円)						点検事項		
								うち一般財源	本庁	出先機関							人工計	付加意見への所管部局の対応(評価時点)	推進事項
1008	3(2)B 3(6)B		国際交流推進費(語学指導等外国青年招致事業費)	外国青年を道や市町村に配置し、地域社会での諸活動を通じて、地域の外国語教育の充実や地域レベルでの国際交流の進展を図る。	国際課		16,562	16,562	0.8	0.3	1.1	25,362							現状維持
1009	3(2)B 3(6)B		国際交流推進費(北海道国際交流・協力総合センター補助金)	北海道の地域国際化協会として公益社団法人北海道国際交流・協力総合センターが行う事業に対して支援を行う。	国際課		86,216	86,216	0.5	0.0	0.5	90,216			新規会員の確保や会費の値上げ等による自主財源の確保、事務事業の見直しによる経費の削減など、道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るような収支改善策を検討し、団体の自立化を推進すること。	新規会員の確保に向けた取組や事務事業の見直し等を実施し、団体の自立化に向けた収支改善策を実施。今後も事業の効率的な実施を図る。	引き続き、新規会員の確保に向けた取組や事務事業の見直し等を実施し、団体の自立化に向けた収支改善策の実施を図る。		現状維持
1010	3(6)B		国際交流団体活動推進費(自治体国際化協会負担金)	「国際交流推進くじ」収益金の一部を負担金として(財)自治体国際化協会に納付し、地域の国際化に資する。	国際課		32,000	0	0.1	0.0	0.1	32,800							現状維持
1011	3(6)B		旅券事務費	旅券法第21条の2及び3の規定に基づき旅券発給を行う事務(法定受託事務)	国際課		42,588	0	4.8	3.0	7.8	104,988							現状維持
1012	3(6)B		旅券事務費(パスポートセンター維持費)	パスポートセンターの維持管理に係る事務	国際課		32,201	32,201	0.2	0.0	0.2	33,801			道民活動センタービル内の施設の再配置の検討結果を踏まえ、道民活動センターの有効活用という観点から、対応の方向性を検討する。	道民活動センタービル内の施設の再配置の検討結果を踏まえ、道民活動センターの有効活用という観点から、対応の方向性を検討する。	道民活動センタービル内の施設の再配置は困難との結論に至ったため、パスポートセンターの移転についても検討を終了した。		縮小

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強 靱 化 計 画	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制								フル コスト (千円)	点検事項		方向性
									本庁	出先機関	人工計							付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	推 進 事 項	
1013	3(2)B 3(6)B	主① 主②	国際政策事務	国際政策の総合調整、国際化推進指針、国連協会北海道本部、クールHOKKAIDO、道内に在住する外国人住民との共生環境づくりに関する事務等	国際課		0	0	4.0	1.0	5.0	40,000	○	○				現状維持		
1014	3(6)B		国際交流事務	姉妹友好提携先であるカナダ・アルバータ州、中国・黒竜江省、アメリカ・マサチューセッツ州をはじめ、東アジアなどとの交流に関する事務、在札幌領事館との連絡調整に関する事務等	国際課		0	0	7.0	0.9	7.9	63,200						現状維持		
1015	3(2)B 3(6)B		国際企画事務	課内の総合調整、外務省との連絡調整、北朝鮮による拉致事件、予算決算、経理に関する事務等	国際課		0	0	3.5	1.0	4.5	36,000						現状維持		
1016	3(6)B		姉妹友好提携地域等訪問周年事業	道が姉妹友好提携を締結している地域や歴史的に道との関連が強い地域との友好交流を促進するため、それぞれの地域との交流の節目となる周年や国家間の周年において、相互交流や記念行事等を実施する。	国際課		12,394	12,394	1.7	0.4	2.1	29,194						現状維持		
1017	3(2)B		国際交流推進費 (職員派遣)	(一財)自治体国際化協会が地域の国際化を推進する地方公共団体の共同組織として設置する海外事務所へ職員を派遣することにより、国際業務に関する専門知識や能力を備えた人材を育成し、本道国際化の一層の推進を図る。	国際課		5,210	1,970	0.1	0.1	0.2	6,810						終了		
1018	3(2)B		「外国人材の活躍促進に向けたプログラム」に関する事務	海外人材養成プログラムの構築(公約66)にむけた取組を行う。	国際課 政策局 参事		0	0	0.3	0.1	0.4	3,200	○	○				現状維持		

平成29年度 基本評価調書

施策名	地域のグローバル化に向けた環境整備等	施策コード	02 - 12
-----	--------------------	-------	---------

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
3(2)B	1					A・B指標のみ	<外国人留学生数【A】> 補助金事業による海外留学フェアへの出展や道内各大学による学生誘致活動の効果が表れている。
3(6)B	1					A・B指標のみ	<外国人居住者数(暦年)【A】> 道内在外公館やJICA北海道、北海道国際交流・協力相互センターとの連携、イベントへの後援等、国際交流や多文化共生社会の推進に資する取組の効果が表れている。
						-	
						-	
						-	
						-	
計	2	0	0	0	0	A・B指標のみ	
	2						

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	諸外国との友好親善や道民の国際意識の醸成を図るため、海外ネットワークを十分活用するとともに、在道外国公館や国際交流団体、関係機関などと連携し、多様な国際交流や国際協力に取り組んでいる。また、道民と外国人居住者が互いの文化や生活習慣などを相互に理解・尊重し、ともに地域の発展・活性化に貢献することができる多文化共生社会の実現に向けた取組を進めている。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか		
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか		
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	国際分野で活躍できる人材育成や、外国人留学生を対象とする企業説明会の実施などで、関係部と連携した取組を行っている。
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか	○	(公社)北海道国際交流・協力総合センター等と連携して、異文化交流や国際理解の促進などの取組を実施している。
判 定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
A・B指標のみ	a	概ね順調に展開

(4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

対応方針			（関連する計画等）		
対応方針 番号	政策体系	内 容	北海道創生 総合戦略	北海道強 靱化計画	新・北海道 ビジョン
①	3(2)B	国際分野で活躍できる人材の育成・活用に向け、(独法)国際交流基金と連携した取組を実施する。	C2424	-	C06301 C06302 C06305 C06601
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

平成29年度 基本評価調書

施策名	地域のグローバル化に向けた環境整備等	施策コード	02	—	12
-----	--------------------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価

6 二次評価結果（知事による評価）

（1）施策評価

付 加 意 見	
---------	--

（2）事務事業評価

意見区分	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見
前年度評価結果への対応（関与団体）	1009	国際交流推進費（北海道国際交流・協力総合センター補助金）	会費の値上げ等による自主財源の確保、経費の削減など、道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るような収支改善策を検討し、団体の自立化を推進すること。

平成29年度 基本評価調書

施策名	地域のグローバル化に向けた環境整備等	施策コード	02 - 12
-----	--------------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

対応方針 番号	対 応
①	<新たな取組等> (独法)国際交流基金との間で、グローバル人材の育成に向けた連携の枠組みについて合意できたので、制度の相互紹介など連携の個別の取組を進める。
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	

（2）二次評価結果への対応

意見区分	所管部局の対応	意見区分	所管部局の対応

平成29年度 基本評価調書

施策名	地域のグローバル化に向けた環境整備等	施策コード	02 — 12
-----	--------------------	-------	---------

Action 事務事業評価

8 事務事業評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

方向性 区分	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計	次年度新規事業 (予定)
評価結果	0 事業	0 事業	10 事業	1 事業	0 事業	0 事業	1 事業	12 事業	0 事業
反映結果	- 事業	0 事業	11 事業	0 事業	0 事業	0 事業	1 事業	12 事業	

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
1008	国際交流推進費(語学指導等外国青年招致事業費)	現状維持	現状維持
1009	国際交流推進費(北海道国際交流・協力総合センター補助金)	現状維持	現状維持
1010	国際交流団体活動推進費(自治体国際化協会負担金)	現状維持	現状維持
1011	旅券事務費	現状維持	現状維持
1012	旅券事務費(パスポートセンター維持費)	縮小	現状維持
1013	国際政策事務	現状維持	現状維持
1014	国際交流事務	現状維持	現状維持
1015	国際企画事務	現状維持	現状維持
1016	姉妹友好提携地域等訪問周年事業	現状維持	現状維持
1017	国際交流推進費(職員派遣)	終了	終了
1018	「外国人材の活躍促進に向けたプログラム」に関する事務	現状維持	現状維持
1019	国際交流推進費(国際化戦略推進事業費)	現状維持	現状維持

